

市民生活

本市の防災減災対策について



避難所開設・運営訓練の様子

問 公共施設（避難所）の整備状況と市民への避難場所の周知は。

答 災害発生直後に市民がその危険から逃れるための緊急避難場所として、学校や市民センター、近隣公園などの25か所を指定している。このうち、学校や市民センターなどの22か所は自宅が被災し、在宅生活が困難な方のための避難所である。避難所は災害の種類に応じて用途を分けており、地震災害の場合は、小・中学校を一般避難所、市民センターなどを福祉避難所としている。一方、風水害では、市民センターなどを自主避難所として必要に応じて準備している。



高篠 雅洋
たかしの まさひろ
議員



長谷川 清
はせがわ きよし
議員



問 本市の農業の現状は。

答 都市近郊型農業の展開で地産地消が進む一方、高齢化や後継者不足、遊休農地等の増加が課題である。支援策は講じているが、根本的な解決には至っていない。

問 今後の本市の農業の方向性は。

答 今後は、新たな手法による農地の有効活用と担い手の継続支援を両輪とした施策を開発し、持続可能な地域農業の実現を目指していく。

産業・環境

鶴ヶ島市の農業振興について



持続可能な地域農業の実現に向けて

問 本市の農業における打つべく改善・解決策は。

答 遊休農地等の解消に向けた取組を進める。また、担い手の確保・育成などに努めるほか、農産物の生産力向上に向けた支援、地産地消などの販路拡大に取り組む。



村上 信吉
むらかみ しんきち
議員



都市整備

市内公共交通を魅力とするまちづくりを



つるバス

問 市内公共交通の再編計画と中長期的ビジョンは。

答 つるバス・つるワゴンは、市民に定着し、利用者数も着実に増加している。そのため、現段階では運行体系を根幹から見直すような再編は考えていない。

一方、今後に控える公共施設の再編や道路環境の変化に対応するため、今年度からルート・ダイヤの見直し業務に着手している。

中長期的ビジョンは、都市の骨格構造を支える公共交通軸を設定し、交通ネットワークを維持充実させることで、交流人口の増加や定住促進などに寄与する。利用状況、道路環境の変化などに対応しながら、公共交通の利便性向上を図るとともに、誰もが健康で快適に生活できるまちづくりに努める。